

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月7日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,058,025	8,217,871	31,700,236
経常利益 (千円)	49,058	373,194	1,830,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	8,711	232,647	665,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,103	232,776	666,110
純資産額 (千円)	5,884,163	6,641,690	6,479,517
総資産額 (千円)	24,485,069	25,453,355	27,094,623
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	0.73	19.42	55.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	0.73	19.41	55.63
自己資本比率 (%)	24.0	26.1	23.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ブライダル関連事業において、前連結会計年度に開業した挙式・披露宴施設の業績貢献などにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,217百万円(前年同四半期比16.4%増)、営業利益381百万円(同317.9%増)、経常利益373百万円(同660.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円(同2,570.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (ブライダル関連事業)

前連結会計年度にさいたま新都心を開業した直営の挙式・披露宴施設1施設が業績に貢献しましたが、新規開業施設における開業準備費用などの発生により、ブライダル関連事業の売上高は6,590百万円(前年同四半期比6.7%増)、セグメント利益は420百万円(同13.7%減)となりました。

#### (建築不動産関連事業)

大型工事の受注等が順調に推移したことにより、建築不動産関連事業の売上高は1,627百万円(前年同四半期比85.2%増)、セグメント利益は253百万円(同1,255.0%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は25,453百万円となり、前連結会計年度より1,641百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が254百万円減少したこと、完成工事未収入金が513百万円減少したこと、販売用不動産が500百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は18,811百万円となり、前連結会計年度より1,803百万円減少しております。これは主に、短期借入金が400百万円減少したこと、未払法人税等が382百万円減少したこと、その他流動負債が731百万円減少したこと等によるものであります。純資産は6,641百万円となり、前連結会計年度より162百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円を計上したこと、配当を71百万円実施したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第1四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	1,968	105.9

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	2,585	106.7	5,273	104.7

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,982,000	11,982,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,982,000	11,982,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注)	3,000	11,982,000	856	606,988	856	564,988

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,976,500	119,765	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	11,979,000		
総株主の議決権		119,765	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,804,263	4,549,757
受取手形及び売掛金	540,101	471,904
完成工事未収入金	664,691	151,386
販売用不動産	1,315,043	814,158
商品及び製品	206,787	206,893
原材料及び貯蔵品	93,412	91,964
未成工事支出金	152,256	128,544
その他	1,003,337	768,862
貸倒引当金	32,032	21,913
流動資産合計	8,747,861	7,161,558
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,279,810	10,232,968
その他	2,882,396	2,976,534
有形固定資産合計	13,162,206	13,209,503
無形固定資産	153,373	123,230
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	3,639,635	3,630,358
その他	1,422,757	1,358,753
貸倒引当金	31,211	30,048
投資その他の資産合計	5,031,182	4,959,063
固定資産合計	18,346,762	18,291,797
資産合計	27,094,623	25,453,355



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,153	1,427,426
短期借入金	400,000	
1年内返済予定の長期借入金	2,706,930	2,693,304
未払金	1,267,497	996,369
前受金	1,518,399	1,491,643
未払法人税等	497,477	115,000
その他	2,488,729	1,757,171
流動負債合計	10,422,187	8,480,916
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	6,709,722	6,801,136
資産除去債務	2,285,052	2,291,237
その他	748,143	788,374
固定負債合計	10,192,917	10,330,748
負債合計	20,615,105	18,811,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,132	606,988
資本剰余金	564,132	564,988
利益剰余金	5,304,131	5,464,908
自己株式	187	187
株主資本合計	6,474,210	6,636,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078	1,991
為替換算調整勘定	1,697	482
その他の包括利益累計額合計	1,380	1,509
新株予約権	3,927	3,481
純資産合計	6,479,517	6,641,690
負債純資産合計	27,094,623	25,453,355

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	7,058,025	8,217,871
売上原価	3,155,293	3,720,178
売上総利益	3,902,732	4,497,693
販売費及び一般管理費	3,811,459	4,116,282
営業利益	91,272	381,411
営業外収益		
受取賃貸料	987	987
受取保険金		3,784
その他	2,775	11,851
営業外収益合計	3,762	16,623
営業外費用		
支払利息	25,135	21,819
支払手数料	16,295	
その他	4,545	3,019
営業外費用合計	45,976	24,839
経常利益	49,058	373,194
特別利益		
新株予約権戻入益		159
特別利益合計		159
特別損失		
子会社株式売却損	6,492	
特別損失合計	6,492	
税金等調整前四半期純利益	42,565	373,353
法人税、住民税及び事業税	10,735	86,311
法人税等調整額	23,118	54,395
法人税等合計	33,854	140,706
四半期純利益	8,711	232,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,711	232,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	8,711	232,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,086
為替換算調整勘定		1,215
その他の包括利益合計	1,391	128
四半期包括利益	10,103	232,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,103	232,776

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	1,600,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	400,000千円	千円
差引額	1,200,000千円	1,100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	380,169千円	371,040千円
のれんの償却額	15,137千円	15,137千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	71,609	利益剰余金	6.00	2017年3月31日	2017年6月6日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	71,870	利益剰余金	6.00	2018年3月31日	2018年6月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ブライダル関連	建築不動産関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,178,871	879,154	7,058,025		7,058,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高		154,073	154,073	154,073	
計	6,178,871	1,033,227	7,212,098	154,073	7,058,025
セグメント利益	486,761	18,699	505,461	414,188	91,272

(注) 1. セグメント利益の調整額 414,188千円には、セグメント間の未実現利益の調整額 36,301千円、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ブライダル関連	建築不動産関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,035	1,627,835	8,217,871		8,217,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高		309,336	309,336	309,336	
計	6,590,035	1,937,172	8,527,207	309,336	8,217,871
セグメント利益	420,199	253,387	673,586	292,175	381,411

(注) 1. セグメント利益の調整額 292,175千円には、セグメント間の未実現利益の調整額4,377千円、のれん償却額 14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 281,895千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,711	232,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,711	232,647
普通株式の期中平均株式数(株)	11,934,848	11,980,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり純利益	73銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,512	7,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

2018年5月15日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,870千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

株式会社エスクリ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。